

はじめに

「地方創生」という言葉がアベノミクス地方版（ローカル・アベノミクス）で使われて四年が過ぎ、地方創生も第一期総合戦略の総仕上げに向かう時となってきました。当初ほど、新聞などでその言葉を見る機会が少なくなってきましたが、それは地方創生が浸透してきたと考えるのか、その成果も含めて少々色々あせてきたと考えるのか、それともマンネリと諦めの境地なのか、立場と経験によってそれぞれ分かれるところでしょう。

でも、地方創生の中心的な課題、つまり「人口問題」が重要な位置を占めていることには変わりはありません。それは、「まちの人口減少」と「国内人口の過度な偏在」です。そして、今後、消滅すると予想される自治体が圧倒的に地方に多いからです。もちろん、これまでの人口トレンドを延長すれば、二〇年後、三〇年後には、常住人口が今の半分以下に減ってしまうことも予想できます。さらに、小さな町村であれば、場合によればほとんどゼロになってしまうかもしれないことも想像に難しくないでしょう。しかし、それは信じたくない、何とかしたい、何とかなるだろうというのが、そういった消滅予言をされた自治体の気持ちではないでしょうか。

一言に「地方」といっても、厳密には政治経済の中心である東京（あるいは首都圏）^{*1} 以外は、すべて「地方」ということになります。もちろん、大阪も名古屋も地方であることに変わりはありません。ですから地方だからといって田舎とは限りません。「地方創生」で主たる対象となっているのは、そういった「地方」の大都市ではなく、正に人口減少に直面している中小の地方都市や中山間地に位置する市町村なのです。

住む人がいなくなつて直接困るのは、役場という地方自治体の組織であり、そこに収入源を依存する個人や団体です。いくつかの自治体が合併して何十年か経過すると、合併した旧自治体の居住者が減っているのですが、表面に現れないことがしばしばあります。例えば、現在は合併して岐阜県高山市の一部となっている岐阜県大野郡にあった(旧)高根村は一九六五年の国勢調査人口は三四七七人でしたが、二〇一〇年のそれでは四七四人、さらに二〇一五年一〇月の国勢調査人口では三三八人と記録されています。半減どころか一割近くになっているのです。合併を繰り返すことによって、旧自治体であったところの常住人口が大きく減ってきて、やがてはゼロになることが隠れてしまっているのです。

人が住んでいたところには住居があり、道路や水道などのインフラもあり、田畑なども維持されてきたわけです。しかし、そこに住む人がいなくなると、当然、田畑は荒れ、治山・治水も危うくなってきます。こういったところは往々にして川上に位置するので、下流域にある都市部への影響も、やがては出てくることになります。そうすると、そこには自然に帰すという新たな公共事業が必要になってきます。

人口移動にはプッシュ(押し出す)要因とプル(引きつける)要因があります。例えば、「こんな田舎にいても自分の働きたい仕事はないとか面白くない」との思いで、高校卒業したら東京へいくというのは地方のプッシュ要因です。逆に東京に行けば職も多いし、何とかなるだろうというのは東京のプル要因です。後者は雇用機会の豊富さや消費機会の多様さなどといったいわゆる都会が人を惹きつけるものです。こういった人口の転入には、地域のしごと・雇用の問題が不即不離です。

地域振興の主題は、産業振興、そして雇用の確保であることは間違いないことです。いろいろと施策をしても地域の活性化に効果が出ない、雇用も増えない、また効果が出て長続きしないことがあります。これまでの地

方経済はこの繰り返しであったと言えるでしょう。これはモノとカネの回り方に問題があると推察されます。言い換えると、「地域経済の循環システム」に思いの他の漏出があるのではないかとということです。こういった漏出を地域ができるだけ小さくし、自立した地域経済にするのはどうすれば良いのでしょうか。本書では、そういった問題意識から、産業振興と人口維持をつなぐ望ましい地域経済循環の構築について考えていきます。

ところで前著の「まちづくり構造改革…地域経済構造をデザインする」を出版したのが二〇一四年三月でした。その時はまだ地方創生という言葉はありませんでした。地方創生という言葉は、二〇一四年(平成二六年)九月三日の第二次安倍改造内閣発足時の総理大臣記者会見で発表されたものです。

その間、多くの方々に読んでいただき、また有意義なご意見やコメントも戴きました。なかには、赤坂町の事例は古すぎるという指摘もありましたが、しっかりと読んでいただくとそのような指摘は全く的外れであることがわかります。先進事例からの温故知新を忘れてはいけません。

前著で提示した「地域経済構造分析」では当たり前のことしかわからないのではないかと、そして具体的な打ち手に乏しい、もっと経営戦略的な考え方が必要であるというコメントもありました。まちづくりや地域振興に

*1 地方自治の用語では、東京都も地方公共団体の一つとなっています。地方自治法のなかでは、市町村は「普通地方公共団体」に分類されていて、東京二三区は「特別区」として「特別地方公共団体」に分類されています。不思議な感じがします。

とって、経営戦略的な考え方は大切で必要なことです。ただ、経営学は個別企業の事例研究の積み重ねがベースとなつていきますので、規範的なアプローチにはなつていません。あくまでも経験的なことの積み重ねとその集まりですので、そこにモデル分析をすることは困難です。具体的な打ち手を考えるのは、結局は「ひと」です。企業の経営戦略も「ひと」が考え判断するのと同様に、地方創生の具体的な打ち手も最終的には「ひと」が考えるものです。ただ、地域経済構造分析はそれを考えるための重要で「客観的」な情報を提供してくれ、「打ち手」のヒントを示してくれるのです。

地方版総合戦略の実践課程で、地域の産業連関表を時間と手間と費用をかけて構築し、それを活用した地域経済構造分析を実施することで、新たな姿を目指したまちの構造改革の取り組んでいる市町村は少なからず出てきました。筆者が関与した自治体で、現在進行中のもものも含めると、新潟県佐渡市、千葉県南房総市、長野県塩尻市、岐阜県高山市、兵庫県豊岡市、朝来市、和歌山県日高川町、岡山県倉敷市を中心とする高梁川流域圏域、津山圏域、岡山市、笠岡市、高梁市、真庭市、里庄町、奈義町、久米南町、愛媛県松山市、新居浜市、佐賀県佐賀市、熊本県天草市、宇城市、宮崎県宮崎市、小林市、西米良村、鹿児島県鹿屋市、沖縄県那覇市などと少なからずあります。確かに、手間と一定の費用はかかりますが、きちんと調査をし、正しい理解の下で産業連関表を構築すれば、その賞味期限は長いものとなり、費用対効果は十分に満たされるでしょう。

平成三十一年一月

著者